

## 第1回 新あいち多文化共生推進プラン（仮称）検討会議 議事録

日時 平成24年6月28日（木）10:00～12:00

場所 あいち国際プラザ2階 アイリスルーム

出席者 別添委員名簿のとおり（9名全員出席）

傍聴者 4名

概要：

### 1. 開会

### 2. あいさつ（愛知県地域振興部長）

現行の多文化共生推進プランは、平成19年度に策定したが、今年度、期間満了を迎えることから、新しいプランを策定することとしている。

この5年間を振り返ってみると、リーマンショックや東日本大震災により、ブラジル人を中心に外国人登録者数は減少傾向にある。

しかし、その反面、現在日本に残っている外国人の方々は、今後も日本でずっと暮らしていこうと考えている方が多くいらっしゃる。また、東日本大震災では、日本人と同じように、多くの外国人の方々がボランティアとして被災地に入った。

したがって、これまで以上に、外国人の方々が暮らしやすくなるよう、生活環境の整備を図っていくとともに、外国人の方々を、お客さんとしてではなく、地域を支える人材として、地域の活力に結び付けていけるような地域づくりについて検討していきたいと考えている。

この会議では、様々な分野で専門的な知識と豊富な経験をお持ちの皆様方から、貴重なご意見やご提言などを賜り、また、ご議論をいただきながら、本県のこれからの多文化共生施策の基本的な方向などについて、検討していただきたいと考えているので、皆様方の活発なご議論をお願いしたい。

### 3. 委員自己紹介、県側紹介

委員の自己紹介、事務局の紹介を行った。

<倉橋委員>

入管法改正以降、豊橋市には、外国の方々、とりわけブラジルの方々が多く来られている。豊橋市においても、やはり、リーマンショック以降、外国人登録者数は約4000人減少している。豊橋市の外国人登録者数のうち、ブラジルの方は約8200人と大きなウェイトを占めているが、リーマンショック以降、約4000人減少しており、これは外国人登録者全体の減とほぼ同じ数となっている。

豊橋市内の産業構造はあまり変わることはないと考えているが、そうした中で、外国人

の方々が住んでいるので、地域社会との連携は一番大事なことであると考えている。中でも、自治会組織の中での外国人の方々との交流が一番大事なのではないかと考えている。しかし、言語の壁や子どもの教育などの問題があり、なかなか交流が浸透していかないのが現実である。

毎年、市民の意識調査を実施しているが、まだ、6割程度の方が多文化共生という言葉になじみがないという結果が出ている。文化の違いもあり、なかなかうち解けていけない部分があると思う。しかし、少しずつ、地域の中で交流が生まれつつある。ゴミ出しなどでは、8割～9割の外国人の方々が行政のルールに従っていただけており、地域の方々にも、外国人の方々と交流を進めるにはどうしたらいいか考えていただいている。豊橋市では、4地区を多文化共生のモデル地区とし、地域の方々や自治会と行政が話す場を設けているので、少しずつ、地域の中に浸透していくのではないかと考えている。

豊橋市でも、県と同じく、平成21年度から平成25年度までを計画期間とする多文化共生推進計画を策定しているが、来年度以降、新しい計画の策定に向け、進めていきたいと考えている。

#### <尾崎委員>

私は、名古屋外国語大学の日本語学科で、主に日本人の学生に対し、日本語や日本語教育について教えている。大学で日本語教育を専攻し、卒業後もずっと日本語教育の世界で仕事をしてきた。平成3年に名古屋大学に赴任したが、ちょうど改正入管法施行の翌年であり、この地域に日系人の方が増え始めたときであった。その関係で、ボランティアで活動される方とご一緒する機会が増え、今もその繋がりの中で活動している。これまでも、愛知県国際交流協会や名古屋国際センターのボランティア養成講座でお話しさせていただいたこともある。

名古屋に来るまでは、日本語教育というと、大学で留学生や外国人に教えるものだと考えていたが、名古屋に来て、地域の中で暮らす外国人のための日本語教育とは何かを考えるようになり、よかったと思っている。

端的に言うと、外国の方々に日本語を教えるだけでは事は進まない。大学の場合は、勉強することを生活の中心としていて、授業に出てきた学生に対して、こちらが用意したものをそのとおりに食べてもらう環境の中で教えてきたが、地域の中で暮らす外国人に教える場合、おいしいものでないと来てくれない。地域の日本語教室では、外国の方々にとっておいしいものではなく、まずは、周りにいる地域の日本人が身につけてほしいと思っているものを食べてもらうことになるだろう。そうすると、外国の方々が学びたいと思うものと、周りの日本人がこのぐらいは学んでほしいと思うことの両方を見ながら、地域の日本語教育を考えていかなければならない。

地域の日本語教育は、教師と学生という考え方ではなく、教室の周りに社会があり、社会の中で、それぞれ外国人の方々が生活している。そうしたトータルな形で考えていかな

ければならない。来日後、時間を経るに従って、生活の環境や様式は当然変わるし、来日時に持っているものもそれぞれ違う。その全部をひっくるめて、どのような日本語教育を行えばいいかということは、専門家でもわかっていない。しかし、そのようなことを考えたいと思う専門家は増えている。現在、私が会長を務めている日本語教育学会の中でも、在住外国人に対する日本語教育を研究している仲間がおり、彼らから地域で行われているボランティアのことを聞いている。一方で、文化庁に平成19年に設置された日本語教育小委員会にも参加しているので、文化庁などの政策立案者から話を聞く機会があり、そうした考えも伝えていかなければいけないと思っている。

このプランの検討会議に委員として参加でき、嬉しく思っている。最初に現行のプランを見たとき、いいなと思った。中間評価も見ても、プラン策定後に成果を出していることがわかったが、全てがうまくいっている訳ではない。日本語教育に関しては、きっと意識的にそうしてきたのだろうが、二次的な位置付けになっていると感じる。しかし、ボランティアの方が頑張って日本語教室を維持している現状では、根本的に立ちいかなくなってきているので、次のプランを策定するにあたっては、日本語教育の優先順位を上げるよう検討してほしい。

#### <小島委員>

愛知県に暮らして6年になる。約20年前に埼玉県の公立小学校教員時に外国人児童の担任をしたことが問題意識の始まりである。それ以来、子どもがどうしたら地域で楽しく笑顔で過ごせるかということを考えてきた。その後、阪神淡路大震災をきっかけに被災地での活動に参加しながら、外国人住民との対話を考えてきた。そのなかで不就学の子もたちと出会い、不就学の問題を解決したいと強く思い、東海地域と出会い、転居した。

大学着任後は若者と外国人住民との対話できる場づくりに力を入れている。取組は2つある。1つは、若者と取り組む多文化共生をめざした活動。本学の日本人大学生たちの多くは、小中学生期に外国人同級生を持つ学生が多く、「多文化共生をめざしたまちづくり」というのは当たり前であり、かつ彼らにとって外国人は他人ではない。その感覚が次世代のまちづくりにつながるように、学生たちとボランティア活動をしている。もう1つは、1990年代に来日した外国人住民の第2世代との社会貢献活動。彼らはこの地域で育ち、自分が外国人住民として支援されるのではなく、社会の一員として貢献したいと考えている。そのため、彼らとNPOを立ち上げた。彼らたちは社会貢献できる人材であることを社会に対して具体的に提示しながら、次世代育成につながる仕組みづくりをもコミュニティに提示したい。

約20年間、外国人の子どものことに関わってきたので、全国の外国人学校の法的位置づけや学校健診、公立小中学校における教育実践、NPOと外国人住民との交流づくりなどについても、自治体やNPOなどと連携しながら関わっている。

今回のプランでは、「ボランティア頼み」ではない、具体的な施策を検討していきたい。

来日した外国人を、「一時的な滞在者」ではなく、「移民」と捉え、一步踏み出した姿勢を示すことができれば、愛知県だけでなく、日本にとっても大きな意味を持つプランになるのではないかと感じている。

<伊東委員>

私は、NPO法人トルシーダという、子どもたちの学習支援や日本語支援をする団体の代表をしており、豊田市の保見団地で活動している。

平成5年か平成6年に、日系のペルー人の方と友達になったことをきっかけに、日本語を教えることに関わるようになった。豊田市国際交流協会で行われた養成講座に参加し、協会のボランティアグループに入って、日本語を教えているところに、不就学の子どもたちが来るようになり、そのような子どもたちがいることを知った。外国人は、出稼ぎのために来ているという認識だったので、日本人の子どもたちでも入っていくことの難しい学校に、外国人の子どもが、言葉も分からず、文化的背景も違う中に入っていくことを考えると、行かないという選択肢もあるとは思った。ただ、無駄な時間を過ごしてほしくなかったもので、そうした子どもたちと関わる中で、何かできないかと思い、活動を始めた。

平成14年に仲間が集まって団体を作り、保見団地で活動を進めてきた。ボランティアベースでやってきたが、メインとしている活動対象は、不就学の子どもである。あまり社会からスポットの当たらない子どもたちに関わる活動なので、草の根活動ではなく、地下活動と言われたりもした。外国人の子どもたちの問題は、学校に行っていれば顕在化してくるが、学校に行っていないと社会から見えなくなる。そう感じながら活動してきた。

リーマンショックの後、ブラジル人学校に月謝が払えなくなったり、ブラジル人学校の経営が難しくなったために不就学の子どもたちが増え、急にスポットが当たるようになった。文部科学省が虹の架け橋教室を始めることになり、トルシーダも採択された。また、県でも緊急雇用創出事業が開始され、様々な事業が進められてきたが、そうした事業にも関わってきた。

虹の架け橋教室は、幸い、今年度もやれるようになったが、2年半で何ができたか、何が変わったかを総括して考えると、教室に来る子どもたちがブラジル人だけではなく、ペルーやフィリピン、中国、パキスタンなど色々な国の子どもが来るようになったということと、日本の色々な地域で不就学の取組が始まったことなどが大きな変化だと思う。しかし、子どもの学習する権利については、文部科学省がやる事業ということで期待していたが、結果的には何も変わっていない。今年度、改めて教室を始めるにあたり、どんな風に、何をしたらいいかと考え直しているところである。

ボランティアが頑張っってやっていくには限界がある。県の事業もいろいろやり、特に、プレスクールなどは学校や周りから評価をいただき、次はいつやるのかと聞かれている。しかし、制度として整っていないものはなかなかできない。個人的に関わることはできても、社会の仕組みの中にきちんと入っていないと進んでいかないと感じている。そうした

中で、子どもたちがきちんと教育を受けて育っていけることや、今まで上手く社会に乗れなかった子がやり直しをできるようなシステムが必要なのではないかと思っている。

最初に学習支援をした子どもたちは30歳くらいになっており、現在活動を手伝ってもらっている。彼らの本音を聞きながら、やり直しができる、いろいろな人が活躍できる社会を作っていきたいと考えている。

#### <鈴木委員>

愛知県経営者協会は、人事労務の分野に特化した活動をしている経済団体である。私は企業出身であり、人事労務を10数年経験してきた。直接、外国人雇用を経験したことはないが、出身企業でも、工場にはたくさんの外国人の方が働いており、工場の労務担当者からは、その苦勞なども聞いたことがある。

企業の立場で考えると、ブラジル人が減っている現状はあるが、中長期的に見ると、今後、さらに日本で働く外国人の方は増えていくと考えているし、ある時期を過ぎると急に増えるのではないかと考えられる。日本は、少子高齢化を迎えており、労働力人口は減少している。そのため、女性や高齢者の活用などが言われているが、日本人は豊かな生活に慣れており、業種や職種によっては、なかなか働きたがらないことも多い。経営者協会の中でも、大手企業ではそのようなことはないが、中小企業では人が集まらないということをよく聞く。そのようなことから、外国人は大きな一つの労働供給源であると考えられる。

グローバル化の流れの中では、日本企業の海外進出だけでなく、人材の進出なども進んでいく。日本政府は鎖国しようという姿勢であるが、この大きな時代のうねりの中では抵抗しきれないのではないか。その押さえが少し外れたときに、外国人が急増して、外国人が働くことが普通の状態になるのではないか。そのようなことを念頭に置いてプランを検討していきたいと考えているし、他の地域に先駆け、愛知県がモデル地域となって取り組んでいくという気概を持って進めていけるように考えていきたい。

#### <大島委員>

私は、日系ブラジル人3世で、20歳の時に来日した。来日時は、出稼ぎ労働者として工場で働いたが、非常に辛かった。その前は、ブラジルで銀行や市役所で働いていた。工場の仕事を早く辞めたいと考えていたので、地域活動に参加したり、日本語を勉強したりしていた。当時、私は、残業を望まず、地域活動に参加する労働者だったので、会社にとっては、望ましくなかったと思う。地域や行政が望む外国人と、企業が望む外国人は正反対であり、今でもそうである。地域に一生懸命溶け込もうとする外国人は企業には必要ないし、企業で一生懸命働く外国人は、企業にはお金をもたらすが、地域にはなかなか溶け込めない。

私は日本語を話せたので色々ところで通訳をした。貿易や派遣会社でも通訳をしたし、

小牧市民病院では12年間医療通訳として働いた。現在は、犬山市で多文化共生推進員として働いている。外国人相談員としても働いているので、外国人から色々な問題について聞いている。ただ、正規職員ではなく、一年ごとの契約なので身分が安定しておらず、いつどうなるかわからない。ある程度それは仕方がないが、私の周りでも、優秀な人が頑張っているが、キャリアを積むチャンスが与えられないというのが現状である。私たちは、ある程度仕事も頑張り、地域にも溶け込もうとしている。しかし、いつクビになるかわからないし、いつ日本にとって望ましくない存在になるかもしれない。バランスを常に考えていかなければならないので、疲れることもある。

批判的に聞こえるかもしれないが、イエスとノーがはっきりしているラテン人からすると、「多文化共生」というのはいい言葉であるが、曖昧に聞こえることがある。共生というのは、お互いに文化を尊重しあって生きていくということであるが、世界中には色々な文化があり、日系人同士、日本人同士でも違う文化があるので、共生はすごく努力しないと達成できない。

日本は共生を望んでいるが、外国人の立場から言うと、仕事においては、ほぼ同化していかないと、日本社会では生きていけない。同化した方がスムーズに行く。日本で仕事をしていくには、同化に近い形で頑張らなければならない。「多文化共生」と言われると、もうすでに、日本では、自分の国の文化を尊重しながら、自分の言葉で生きていけると思ってしまうが、実際はそうではない。多文化共生というのは曖昧な言葉であり、そういったことを議論していきたいと思っている。

日系ブラジル人などが工場を支えてきたが、企業に儲けさせるために、行政や地域が応援しているのではないかと思うことがある。企業は、必要ないときには外国人をクビにするが、必要なときには日本に連れてくる。日本語のわからない外国人をたくさん地域に連れてくることによって、ゴミ問題や教育問題などが出てくるが、それを「多文化共生」ということで、行政や地域で解決しようとしている。その一方で、外国人を連れてきた企業は、外国人を雇うことによって儲けているにもかかわらず、CSR（企業の社会的責任）と言いながら、多文化共生については、なかなか応援してくれない。それは日本においてだけではない。多文化共生を行政や地域が進めることによって、企業が利益をあげることが無意識のうちに応援してしまっているのではないかと思う。

外国人の立場としては、地域でも頑張って溶け込みたいと考えているが、日本が本当に移民として受け入れようとしているのか、それとも、一時的な労働者として受け入れようとしているのかははっきりしておらず、本当に自分は地域住民なのかと悩んでいる。

しかし、子どもは日本で生まれ育っており、次の世代の子どもたちにとっては、自分の国は日本ということになる。地域を愛して頑張っていきたいので、若者たちを応援して、地域の一人として頑張っていきたい。そのためにも愛知県にはモデル地区となしてほしい。

<土井委員>

代表を務める多文化共生リソースセンター東海は、2008年10月に任意団体として立ち上がり、2009年10月にNPO法人となった。まだ若い団体ではあるが、他の団体とは違い、中間支援組織という立場をとっており、直接外国人支援をしている団体や自治体、国際交流協会と協働してやっていくということをしている。また、愛知県だけではなく、東海4県を中心に広域で活動している。そのため、つながっている団体や、その中の一人一人の声を吸い上げて発信するのがこの会議での役割と思っている。

プランに携わるにあたり、若い世代が多文化共生に関心を持ち、仕事として将来を考えていくことのできる社会になればいいと考えている。自分も学生時代からずっとボランティアとして関わっていたが、就職するにあたって、多文化共生に関わっていけるかというやはり難しい。そうすると、大学を卒業すると活動から離れていってしまったり、社会に出てからも何かの活動をしたいと思っても、なかなか難しいということになる。

今の若い世代は、大学卒業後、多文化共生を仕事にしたい、多文化共生のNPO等で働きたいと思っている人が多くいる。しかし、どれだけNPOで雇っていけるかというと、なかなかそこまで体力がない。もちろん、各団体の努力も大切ではあるが、多文化共生の事業が、一過性で、単年度で終わってしまうものばかりだと、それも難しい。3年前から緊急雇用創出事業で約30名の方を雇用してきたが、雇用し続けることはできなかった。そうした仕事を通じて、多文化共生を知って、今後もやっていきたいと考えた人がやっていけるような社会をつくっていくために、プランを通じて、長期的に物事が進むような仕組みづくりができればいいと考えている。

#### <アビ委員>

1996年に来日し、東京外国語大学で1年間日本語を学び、その後、静岡の大学に来た。自分の中で多文化共生が始まったのは、「ふじのくに親善大使」に選ばれ、日本人たちと文化を教え合う交流を経験したことがきっかけだった。また、ナイジェリアと日本のかけはしになりたいという気持ちが強く、日本の学校でナイジェリア文化を紹介し、日本人にナイジェリアの文化を学んでもらった。

その後、浜松市に移って会社に入り、ブラジル人学校EASに異動になり、自分が日本語を勉強したという経緯もあり、日本語コーディネーターに抜擢された。何もわからない中で始まったが、日本人とブラジル人の子どもたちが同じ教科書を使っていることが一番の問題だと感じた。そのため、ブラジル人学校で使える教科書を作る取組を2年前から開始し、昨年12月によく試作版を作った。今年から本格的に導入して使っている。

また、学校でも多文化を考えようということになり、1年前から「日本語の日」を設定し、1ヶ月に1日だけ、日本人の方を招いて日本人と子どもたちがふれあう機会を設けている。その日だけは、ブラジル人も日本語を話すというルールにし、日本人の先生が中心となりながら、教職員も生徒も日本語を話している。

多くのナイジェリア人が名古屋に住んでいることも知った。多文化共生といえば日系ブ

ラジル人を対象にすることが多いが、他の国の方々のことも調査し、その方々にもライトを当ててほしい。そうでないと、多文化共生の意味がない。南米共生なのではなく、多文化共生なのだから。

会社と地域が連動していないという部分もあると思う。外国人は日本の企業に入社してもすぐやめてしまう傾向がある。会社や地域に外国人たちの日本語教育の機会を設けてもらえればと思う。外国人だけでなく、日本人の共生社会もつくってあげれば良いと考えている。

#### <池上委員>

静岡文化芸術大学で教員をしている。大学の外で、多文化共生の研究・実践をする中で、この会議の委員の方々に会う機会もあるが、元来はインドネシアのスマトラ島の研究をしている文化人類学者である。文化人類学の基本は、本を読むことではなく、生身の社会の中に入って行くことである。そういうスタンスで人と関わってきたので、1996年に北海道から浜松に移り、入管法のこともあまり知らないところから多文化共生の勉強を始めていったが、それから10数年の中で、浜松を足場としながら、静岡県西部に軸足を広げて地域との関わりをずっと持ってきた。現在は、外国人集住都市会議のアドバイザーを数年間務めており、静岡県西部地域を中心に、多文化共生の協議会などで地域の方々と連携している。

一方で、様々な実践活動を学生たちと一緒に進めている。連携の枠組みを大学として作り、提供するというをしているので、そうした点では、土井委員が行っている中間支援と非常に似ている。ある地域の学習支援に学生たちを派遣したりもしているが、色々な人たちがつながる場として、地元の大学として何ができるかということ意識しながら進めている。

愛知県のプランとの関係では、現在、静岡県の多文化共生審議会の委員をしているため、そちらの進み具合なども視野に入れながら話せるのではないかと思う。他には、磐田市や掛川市、湖西市のプラン策定にも関わっているので、そうした観点からもフィードバックできるのではないかと考えている。

プランの内容や考え方について他の委員の考えを伺う中で、まず、ボランティアの限界ということがとても大きなキーワードとして出てきていると感じた。大学でも、ボランティアの活動は組織されているが、どうしても単年度になってしまう。一方で、学生たちは卒業すると、ボランティア活動にはなかなか関わりを持てなくなってしまう。そうしたことを強く感じており、ある程度、継続性のある活動ができる仕組みづくりが大切であると改めて思った。

地域と企業との関係も大きなポイントであり、学生の就職を支援する中で、企業の方々と話す機会があるが、そうした機会には、なかなか企業での多文化共生の問題に正面から切り込めず、ある種のもどかしさや自己嫌悪を感じることもある。外国人労働者が仕事を

通じてキャリアを積むチャンスがないのも大きな問題である。

今年度の本学の国際文化学科の新入生 110 人のうち、日本で育ったブラジル人の学生が 4 人いる。その子どもたちは、日本語もポルトガル語もでき、先日、浜松で行ったイベントでは両言語をスイッチして使い分けながら司会を務めた。そういう新しい時代が来ていると認識しており、そのような認識を持って話を進めていきたい。

#### 4. 検討会議の運営等について

資料 1 により、会議の趣旨、役割、会議を公開にすること等について、資料 2 により、傍聴に関する事項について事務局から説明を行った。また、資料 3 により、今後の検討スケジュール等について事務局から説明を行った。

#### 5. 議事

議事に入り、座長が会議を取り仕切ることとなり、まず、事務局に資料の説明が求められた。

資料 4、5 により、新プラン及び現行プランの概要について、事務局から説明を行った。

続いて、参考資料 1～5 により、委員への事前アンケート結果のまとめや、現行プランの中間評価、愛知県の外国人を取り巻く状況、外国人県民の意識調査、県政モニターアンケート結果等について、事務局から説明を行った。

#### 《質疑》

資料説明に対する委員からの質問に対し、事務局が回答した。

##### <土井委員>

参考資料 3 の国際結婚の推移についてだが、外国籍同士の婚姻も含まれているのか。

→外国籍同士は含まれていない。

##### <鈴木委員>

多文化共生に関する取組において、愛知県と名古屋市とのすみわけはどのようになっているのか。ここで策定するプランはちゃんと名古屋市にも浸透できるのか。

→愛知県では、名古屋市だけでなく、県内全域にわたる広域的なものや、先進的・先駆的なものを中心に取り組んでいる。取組に当たっては、県内全域に浸透するような形でやっていくつもりである。

##### <小島委員>

現行プランの中間評価は、どのような形でまとめたのか。

→策定時の委員の中から 5 名の方に改めて委員をお願いし、3 回にわたって検討し、意見をまとめた。

#### 《ディスカッション》

参考資料1の「新あいち多文化共生推進プラン（仮称）検討会議委員事前アンケート結果」の10ページ～12ページにある委員へのアンケートのまとめの中で、事務局である県側に、特にインプットしておきたいことについて、各委員が意見を述べた。

#### <倉橋委員>

全県下のプランと言いながらも、地域によって特性や外国人の方の住んでいる状況も違うし、経済状況も違う。ただ、全体的に言うと、言葉の観点から、地域の日本人の方々のつながりをどのように深めていくかが大きな問題だと思う。地域ではいろいろな組織があるが、それらの組織との関わりをどのように強めていくかが文化の理解につながると思う。

#### <尾崎委員>

今後5年の間に、多文化共生について、条例という形で位置付けができればと思う。ただ、条例という形にするのであれば、広く県民の方の支援があるということを議員の方々にわかってもらわなければならない。また、知事や議会などに説明するのは大変だと思うが、既に5年間積み上げてきたこともあるので、戦略を立ててやっていきたい。

それから、日本語教育に関しては、議論をするときにわかっていないことが多く、断片的な情報に基づいて議論していくのは危険である。愛知県国際交流協会のホームページなどにも日本語教室のリストは載っているが、どのような形でどのように活動しているのかなど、もう少し、調査が必要である。愛知県の場合は、どうしても日系人の方を念頭に置いて考えてしまうが、地域によっては国際結婚で来られている中国人が多い地域もあると聞いている。そうしたところでは、日本語学校もないし、日本語を専門的に教えられる人もいないという現状がある。そのようなところで実際にどのようなことが行われているのかなど、もう少し、基本的な調査をしてからでないとはっきりしたことが言えない。

また、参考資料2の現行プランの中間報告の8ページにおいて、どういう根拠でこのような評価と課題設定がなされているのかがわからない。「日本語学習等の必要性を認識した多くの外国人に学習機会を提供し」という記述があるが、具体的に、どの程度できたのかということが背景にあるはずだが、そうした背景情報を知りたい。「地域のコミュニケーション支援を促進しており」とあり、実際にそうだと思うが、そのように評価した根拠として、どのようなデータに基づいて議論したのかということを知りたい。

「企業の理解を促していく必要がある」とあるが、その通りであり、次のプランを策定するにあたり、企業にも日本語教育及びコミュニケーション問題の解消について関わってもらえるようなことをぜひ盛り込みたい。既に企業の協力ということは謳われているが、さらに進めて、もう少し強制力を持たせたい。そうした観点から、条例という考えになるのであるが、そのあたりを工夫したい。

「日本語ボランティアの養成や新たな日本語教室開設促進などを継続して進め」とある

が、本当に拡大しているのでしょうか。教室拡大の成果などについて、もう少し中身をしっかりと見た上で、次のプランを作っていきたい。また、「豊田市の日本語学習支援システムなどの先進的な取組を、他地域の日本語教室に普及する」と提案しているが、具体的にどのように考えて書いているのかも知りたい。

地域の日本語教育は、ボランティアだけではやっていけない状況にあり、もう少し中身をしっかりと考えないといけない。日本語教育コーディネーターのような、立場がしっかりした人が、仕事として、責任ある立場から、地域の日本語教育がどのような状況になっているかを調べ、考えてほしい。プランをつくることのできる、それなりに立場のある人を県に設置するなどして、具体的に考えていかないと物事は進んでいかないのではないかと。ぜひそのあたりのことを次のプランの中に書き込んでほしい。

#### <小島委員>

県が策定するプランであることから市町村への影響等を考えると、継続的・広域的な制度や仕組みづくりを希望する。とりわけ、プラン項目が強制力をもつような仕組みも期待したい。

年齢別外国人登録者数をみると全体数は減っているが、年少者数は増えており、特に学齢期の子どもたちは増加している。人口減少の問題を抱える地域において外国人住民の力は大きいことから、次世代育成にかかわる分野がしっかり取り組まれるよう愛知県に期待したい。

#### <伊東委員>

教育の仕組みづくりをお願いしたい。日本語や学習だけでなく、生活のサポートや情報提供のために、様々な機関との連携が必要だと思う。関連機関につなげようとする際に無理を感じることもあり、子どもの立場で、いろいろな知識を持って判断する仕組みが社会にないということを痛感している。

普通に暮らせるということは、社会資源を使えるということだと思うが、社会資源の側で外国人に対して理解がなかったり、使える仕組みがなかったりする。そうしたことを普段活動しながら感じており、多文化共生の意識がいろいろなところに浸透するような仕組みも必要だと思う。

#### <鈴木委員>

委員の意見をまとめると、プランの基本目標や行動目標については、現行プランを若干修正したもので概ねいいのではないかとということであり、自分も変えるべきものではないと思う。ただ、そうすると、プランの概要版を作成したときに、現行プランと全く同じものになってしまうのではないかとと思うので、概要版にしたときに、5年後の目指すべき姿がイメージできるようなものにしたい。

また、市町村でやるべきことや企業でやるべきこと等は、しっかりと明記し、どのような方策でやらせるかということに記載するような中身にしなければならない。

#### <大島委員>

まず、受入方針を考えてほしい。ブラジル人がたくさん来日する前は、イラン人が労働者としてたくさん入ってきていた。ブラジル人が入ってくるようになってイラン人たちは職を失い、日本でどうやって生きていこうかと苦労をしながら、いろいろな方法で生き抜いてきた。現在、状況は変わってきており、新たに中国人やフィリピン人が多く入ってきている。彼らが日系人やイラン人と同じ苦労を味わうことになるとしても、何か成果が出ることを期待している。

それから、言葉は文化の一つだと思うが、日本に入ってくる全ての外国人に日本語を学んで習得することを求めるとなると、それが多文化共生なのか疑問に思ってしまう。日本語はすごく大事だと思うし、日本語を習得して成功していくことが一番正しいことだと思うが、必ずしもそうでないといけないとは思わない。

ブラジルは多民族国家だが、ポルトガル語ができないといけないわけではない。ポルトガル語が話せなくても、立派に社会に貢献しており、家庭を築いている。ブラジルで日系人がすごく誇りに思われているのは、移住した一世はポルトガル語が話せなくても、朝から晩まで一生懸命働き、次の世代にポルトガル語の勉強をさせ、大学に入れることにより、社会に貢献したからである。

日本に入ってきた最初の世代の労働者としての日系人は、留学生や高度人材などとは違い、日本語を勉強する余裕は全くない。しかし、だからと言って、社会に貢献していないのではなく、次の世代を育てて、社会貢献していけばいいのではないかと考えている。多文化共生において全ての外国人に日本語を求めていくと、犠牲者が出てしまうのではないかと思う。

#### <土井委員>

実態把握がまだ全然できてないと感じている。

市町村で異なっていることもあるし、実態が見えてこないと将来予測もできない。5年後を考えたときに全くわからないし、関係者の方々には実感としてわかっても、そうでない方々に説得力を持って伝えるためのデータが不足している。そうしたデータなどを揃えていろいろな人に働きかけ、共通認識をつくっていききたい。

5年間のプランをつくるわけだが、10年後、20年後、30年後を考えた上での5年間を見たい。5年先だけ見ているとすぐに時間は経ってしまう。

多文化共生でなく、移民受入という視点から考えるという指摘もあるが、既にいる在留外国人の方々に対してどうするのかということと、これから外国人をどう受け入れていくのかということについて、その人たちがいなくなった場合には受入をやめてもいいのかと

いうことを含めて考えていくことが必要だと思う。在住外国人支援だけではないということを通認識として持てるかどうかポイントだと思う。

#### <アビ委員>

愛知県内にEASは3校あり、日本語学習支援基金から援助を受けているが、数年でなくなるという話も出ている。それはすごく寂しいことだと思う。日本語能力試験に受かりたい子どもは少なくなく、個別指導など日本語指導に力を入れてきており、そうした支援をこれからも続けていきたいので、皆さんにも一緒に考えてほしい。

また、宗教のことを考えると、最近、イスラム教徒については、悪いニュースばかり報じられており、本当のイスラム教徒はどういう人たちかということをも日本で紹介する機会があまりない。多文化共生や国際交流の場で、少しでもイスラムのことについて紹介できたらいいと思う。

#### <池上委員>

最後にまとめをすると、まず、県レベルで考えることの意味である。県内には非常に多様な町があり、さらにもっと小さな地域の生活などを見ると、さらに多様である。日系人が集住している地域もあれば、中国人女性が嫁いできている地域もある。これまで、愛知県も静岡県も日系ブラジル人の問題に集約されてきたが、多様さへの目配りは今後ますます求められてくると思う。全国的にも、リーマンショック以降、ブラジル人は10万人近く減っているが、一方で多様な国籍の人々が増えてきている。多様さへの配慮、多様な町、多様な国籍への目配りが求められる。

多文化共生ということをもぐつても重要な問題提起がなされた。「多文化共生」と言いながら、日本語を学んでもらったり、日本社会の中で生きてもらうというような、統合政策に終始しているのではないか。もっと文化の多様性や、社会に貢献する人たちのあり方や生き様に多様性を認めていってもいいのではないかという指摘があった。

また、宗教への配慮や目配りも重要である。日本の場合はヨーロッパと違って、ムスリムの比率が高くないので、あまり多文化共生において宗教の課題は出てこない。ムスリムの比率が低いので、今は焦点があまり当てられていないが、多様な宗教へ配慮し、宗教の多様性や生き様の多様性に目を広げることができれば、この社会に生きる人が、グローバルな環境で生きていくための施策の一つになるのではないかと考えている。

5年後のイメージについて議論があったが、当面、中期計画的な5年後は大事であるが、20年後、30年後のイメージというものを見据えないといけないのではないかという指摘があった。また、概要版でまとめた場合に現行プランとの違いが出てくるように、5年後の姿がイメージできるようなプランをつくっていききたいという指摘があったが、同感である。

役割分担の明確化ということもあったが、行政の立場からすると、特に、愛知県の場合は、企業のプレゼンスが大きいので、そこに役割を担わせるようなことはなかなかやりに

くないだろう。しかし、企業との関わりに正面から取り組むことによって、20年後、30年後の社会の構想ができるのだろうと思っているので、企業との連携や役割分担について明確化していくことが大事である。

広域的・継続的な仕組みづくりということがこれから県レベルで考える上では重要であり、その中で、「条例」という考えが提案された。条例をどう考えるかということについては様々な考え方があるが、県レベルでいうと、宮城県が早い段階から条例を制定しているし、静岡県も制定した。いずれにおいても、両県では、条例制定により、基本計画をつくり、審議会を立ち上げることを柱としている。愛知県では既にプランが策定されており、第2次プランを策定する段階になっているが、まだ審議会という形にはなっていない。会議で発言する重みという意味で、審議会の立ち上げも視野に入れた基本条例がまず必要であり、その後に、強い強制力を持った実体的な条例が第二段階で必要なのではないかと考えている。そうした中で、受入社会側の姿勢や方向性が問われていくのではないかと考えている。

子どもたちの教育の問題や地域での日本語学習の問題についても話が出たが、一方で、実態がまだわからないという指摘もなされた。県が把握できている範囲で、あるいは既存のデータなどをまとめて、説得力のある実態を把握した上で、とりわけ庁内に働きかけていってもらう必要があるかと思う。

今、この国で育った子どもたちは大学生になっており、社会に出て、もう少しすると彼らが家族を形成し、学校で保護者になっていく時代が訪れる。そこに希望の灯りを見い出しているが、そこに至るまでには、こぼれ落ちてしまう人に対する支援も必要であるし、若者たちに光を当てて力づけ、同時に、周りの受入社会の側が、そのような時代になっているという認識を持つような、そういう働きかけも必要なのではないかと考えている。

## 6. その他

今回の検討会議は10月5日（金）である旨、事務局から連絡を行った。

## 7. 閉会